

2016-1-28

大島商船高専同窓会 同窓生の皆さんへ

<緊急アピール>全国商船高専—商船学科存続の危機

寒気団の影響で全国各地に被害が発生していますが、被害に遭われた方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

さて、同窓会HPに新年のご挨拶で申し上げておりましたが、商船学科の危機がまさに現実のものになろうとしています。

現時点で全国の商船学科定員の200名を120名にして拠点校を絞り込んでコスト削減を図ろうと（独法）高専機構が削減検討を行っています。

削減検討の発端は平成25年12月の総務省が主管する政策評価・独立行政法人評価委員会において、商船学科卒業生の海上産業への就職率が6割～7割に留まっており、内航船員不足という環境下において、関係者と協議して、就職率を向上すべしと指摘されたことです。

その後、平成26年には商船学科の在り方WGが高専機構主導で開始され、平成27年に至っては具体的な削減数値と拠点校を検討するタスクフォースにて商船5校の削減案が纏まりつつあります。

学校としては当然のことながら、200名定員を維持したい訳ですが、文科省—高専機構の管理下にある商船高専としては逆らうすべもなく、まもなく定員削減案が高専機構から文科省に成案として上申される時期を迎えようとしています。

このような経緯を学校から知らされた同窓会長としては、昨年10月及び12月に全船協にて5校商船同窓会長懇談会が開催された席において、全船協として削減反対運動をすべきと主張しましたが、具体的な運動には至っていません。

本年1月20日に周防大島・椎木町長に商船学科の危機を縷々ご説明し、県会議員の先生、県選出の国会議員の先生から削減反対を政治レベルで行っていただくように要請しました。

1月21日に上京し、海運政策の団体である日本船主協会に赴きTOPの方々と直接面談した結果、残念ながらこの問題はここ数年の間に外堀が埋まっていることを実感した次第です。

事ここに至っては事務局レベルでの削減反対運動は困難であり、議員先生から国交省や文科省TOPに対し、平成25年に閣議決定された海洋基本計画において決定された日本人船員数を

平成20年の1.5倍にするという計画の実行を国策として履行するように圧力をかけるしかありません。

5校の中では大島商船高専は地の利も良く、入学する生徒の偏差値も比較的が良いと自己満足していますが、地元をあげての存続運動は、他校に先を越されているという危機感があります。椎木町長には私の言うことが「狼少年」のたわごとであれば、それはそれでご容赦くださいとお伝えしています。瀬戸内3校の中で大島が残ると思って、足をすくわれることが最悪です。ここは謙虚になって大島の地元から大島商船高専商船学科を残す運動を始めます。

同窓生の皆さんにおかれては、政治的なチャンネルがあれば、是非ともこの商船学科削減の危機を乗り越えるべく、ご支援いただきますように、議員先生方をお願いして欲しいと思います。

大島商船高専同窓会長

酒迎和成

(本件に伴う責任は全て私が負います)